

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 交通政策課  
 担当名: 鉄道担当  
 内線: 2227

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	県内既設鉄道整備促進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費		
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	なし			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 11	
						分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット 11-2	
<b>1 事業概要</b> 経営基盤の脆弱な中小私鉄である秩父鉄道(株)の輸送の安全性向上を図るため、同社が実施する輸送設備の整備に対して補助を行う。 また、県の交通政策の推進のため、知事と交通事業者社長が意見交換を行う。  ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 △41,007千円 イ 交通関係懇談会 △20千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 △41,007千円 秩父鉄道(株)が実施する輸送設備の整備に対し、国と協調して補助する。 連動装置の更新(1駅)、列車集中制御装置の更新(2駅)、運転指令所建築(水害対策) イ 交通関係懇談会 △20千円 知事と交通事業者社長との意見交換を実施する。(JR東日本他7鉄道事業者、東武バス(株)他2バス事業者)  (2) 事業計画 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 多岐にわたる輸送設備の更新が平準化できるよう、毎年補助を実施する。 イ 交通関係懇談会 毎年1回実施する。(2月) ウ 東武鉄道複々線化等整備費利子補助 日本鉄道建設公団が施工した大改良工事に係る施設譲渡金に付される利子のうち、指定利率(概ね5%)を控除した額の2分の1以内で知事が定める額を東武鉄道(株)に補助する。 なお、令和7年度は、利子が指定利率を超えない見込みのため予算要求をしない。  (3) 事業効果 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 輸送の安全を確保する。 イ 交通関係懇談会 交通に関する県と事業者の相互理解の深化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ア 83,701千円を秩父鉄道に補助 イ 11交通事業者の参加 【成果指標(アウトカム)】 安全輸送設備を原因とする事故件数の減少  (4) 補正予算の概要 補助金の交付決定実績等による減						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア 国1/3・(県1/6)・市1/6・事業者1/3 イ (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 地方公共団体が行う地域鉄道の投資への補助に対して特別交付税措置あり(措置率0.3)										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		寄附金								
決定額	△41,027	△100						△40,927	43,096	
現計額	84,123	100						84,023		

## 事業内訳書

事業名	県内既設鉄道整備促進費		
単位事業名	鉄道安全輸送設備整備費補助	予算額	△ 41,007千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	△100	—	地方創生応援税制寄附金
一般財源	△40,907	—	
合計	△41,007	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△7	—	経費節減による減
負担金、補助及び交付金	△41,000	—	交付決定実績による補助金の減
合計	△41,007	—	

単位事業名	交通関係懇談会	予算額	△ 20千円
-------	---------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△20	—	
合計	△20	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△20	—	執行節減等による減
合計	△20	—	